

近畿圏広域計画検討会議

(参考資料)

1

2

- 目 次 -

- 1 . 国土形成計画の概要
- 2 . 近畿圏における取り組み
- 3 . 近畿圏の特色・課題
- 4 . 近畿圏における論点例

2

国土計画の変遷

■ 時代背景

- **三大圏への人口集中**
(昭和30～45) …高度経済成長、都市化の進展
一次産業 二次産業へのシフト
(30年→45年) (41%→19%) (23%→34%)
- **地方の時代** (昭和50年～ 地方分散の兆し)
(昭和45～55)
- **東京一極集中**
(昭和55～63) …東京への国内機能
国際機能 } の集中
- **集中の鎮静化**
(平成元～5)
- **東京への再一極集中化**
(平成5～)

■ 国土計画

- 昭和30 昭37 **全総** { 地域格差是正
(地域間の均衡ある発展)
拠点開発構想(新産・工特)
- 昭和40 昭44 **新全総** 大規模プロジェクト構想
- 昭和50 昭52 **3全総** 定住構想
- 昭和60 昭62 **4全総** 多極分散型国土構造
交流ネットワーク構想
(14,000km)
- 平成元 平10 **21世紀の
国土の
グランド
デザイン** { 多軸型国土構造
参加・連携

底流に流れてきた
国土の均衡論

II

右肩上がり前提として、
国富の地域再配分が
できた時代

東アジアの経済的台頭、低成長・財政制約、人口減少・少子高齢化、環境制約 …大転換局面



国際競争力のある国土構造の再構築
地域間競争力のある地域構造の再構築
誇りを持って定住できる生活圏の形成

国土計画制度改革の背景

これまでの国土計画

昭和37年の第1次**全国総合開発計画**
以来、5次にわたり全総計画を策定

過密過疎に伴う大都市問題や地方の問題への対応など、それぞれの時代に我が国の国土が抱えていた課題の解決に向けた基本方向を示す

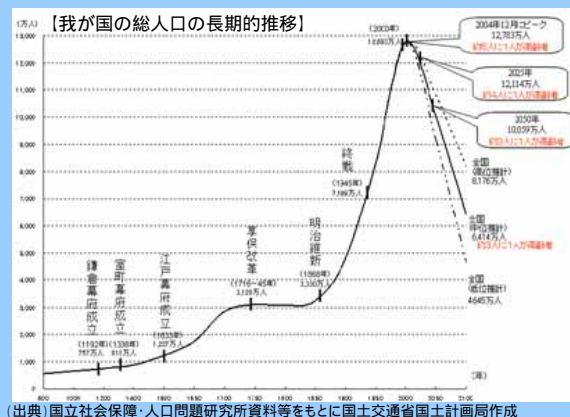
「**開発**」を基調とした量的拡大を図る計画

人口減少下の成熟社会にふさわしい
国土の質的向上を図る国土計画
へ転換を図ることが必要

国土総合開発法を**抜本的に改正**

「国土総合開発法」→「**国土形成計画法**」

人口減少社会の到来



国民の不安・不透明感の拡大

- ・人口減少、高齢化
- ・国境を越えた地域間競争
- ・環境問題の顕在化
- ・厳しい財政制約、中央依存の限界 等

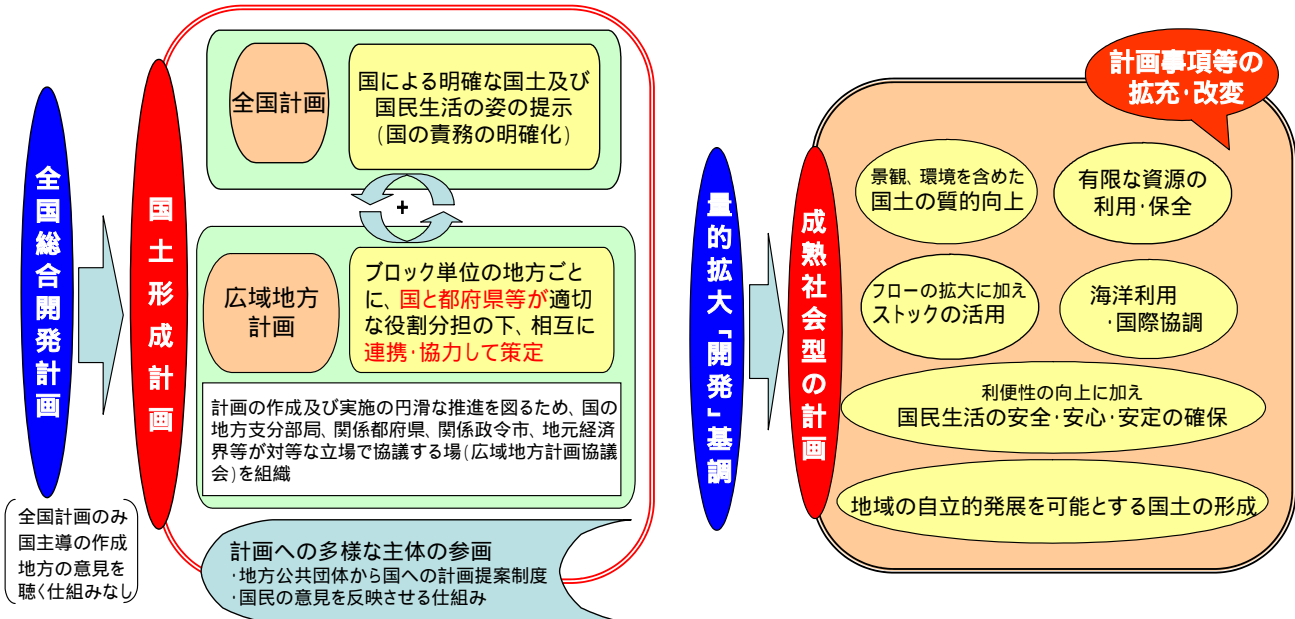
安全・安心・安定した
国土と国民生活の将来像の提示

国土計画制度の改革

総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等の法律（国土形成計画法）
平成17年7月29日公布、12月22日施行

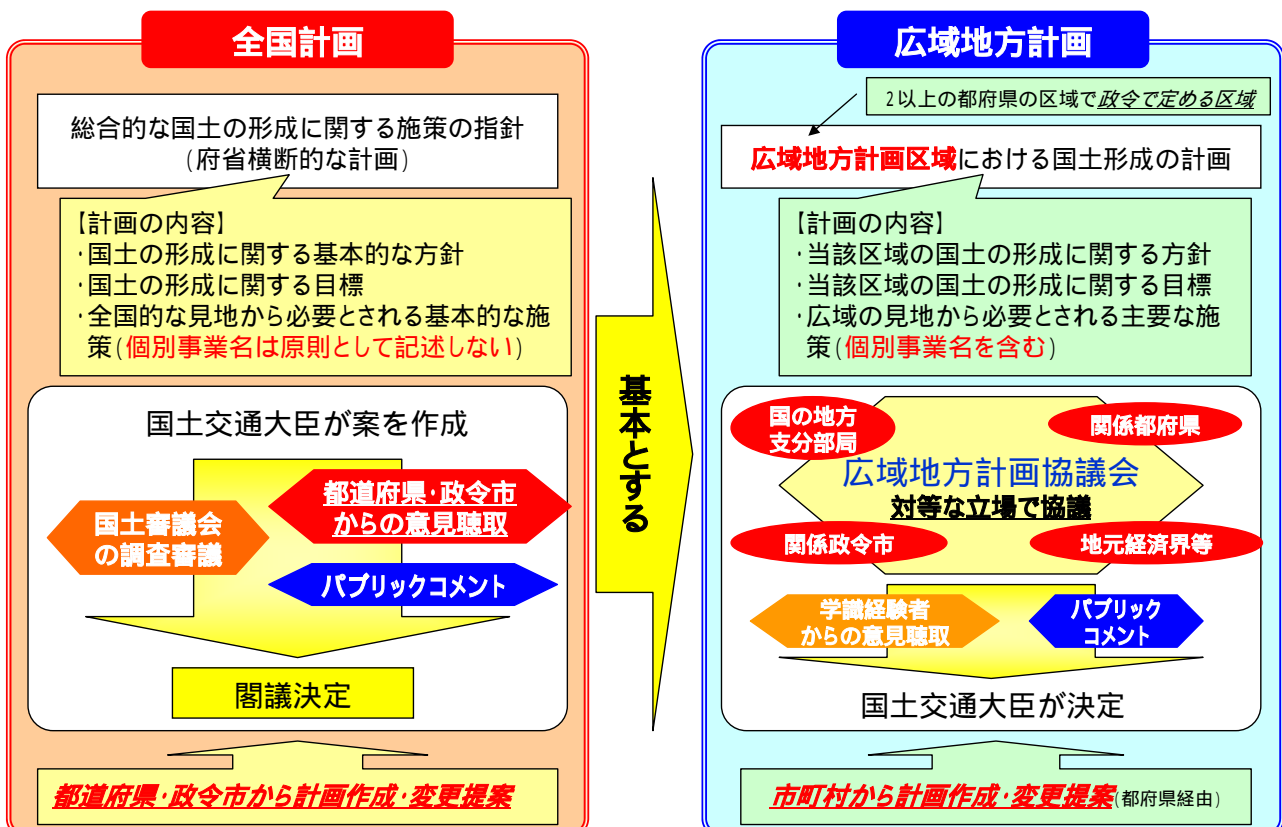
国と地方の協働によるビジョンづくり

開発中心からの転換



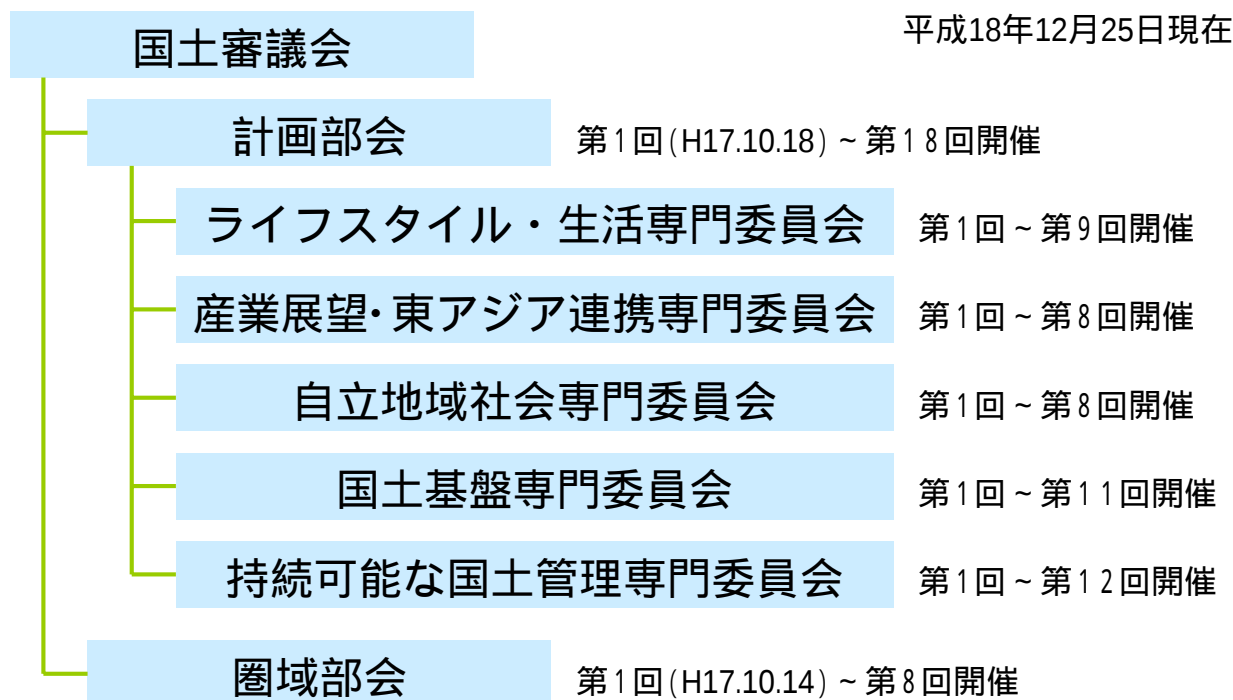
この他、国土利用計画との一体作成、大都市圏整備に関する計画の合理化、地方開発促進計画の廃止など、国土計画体系の簡素化・一体化を図り、国民に分かりやすい国土計画に再構築する。

全国計画と広域地方計画



国土審議会の取り組み状況

国土審議会計画部会の審議体制と検討経緯



広域地方計画及び協議会の組織

「広域地方計画」の区域割り及び組織を決定

[国土形成計画法施行令及び国土形成計画法施行規則の一部を改正する省令]

平成18年7月7日公布・同日施行

広域地方計画区域

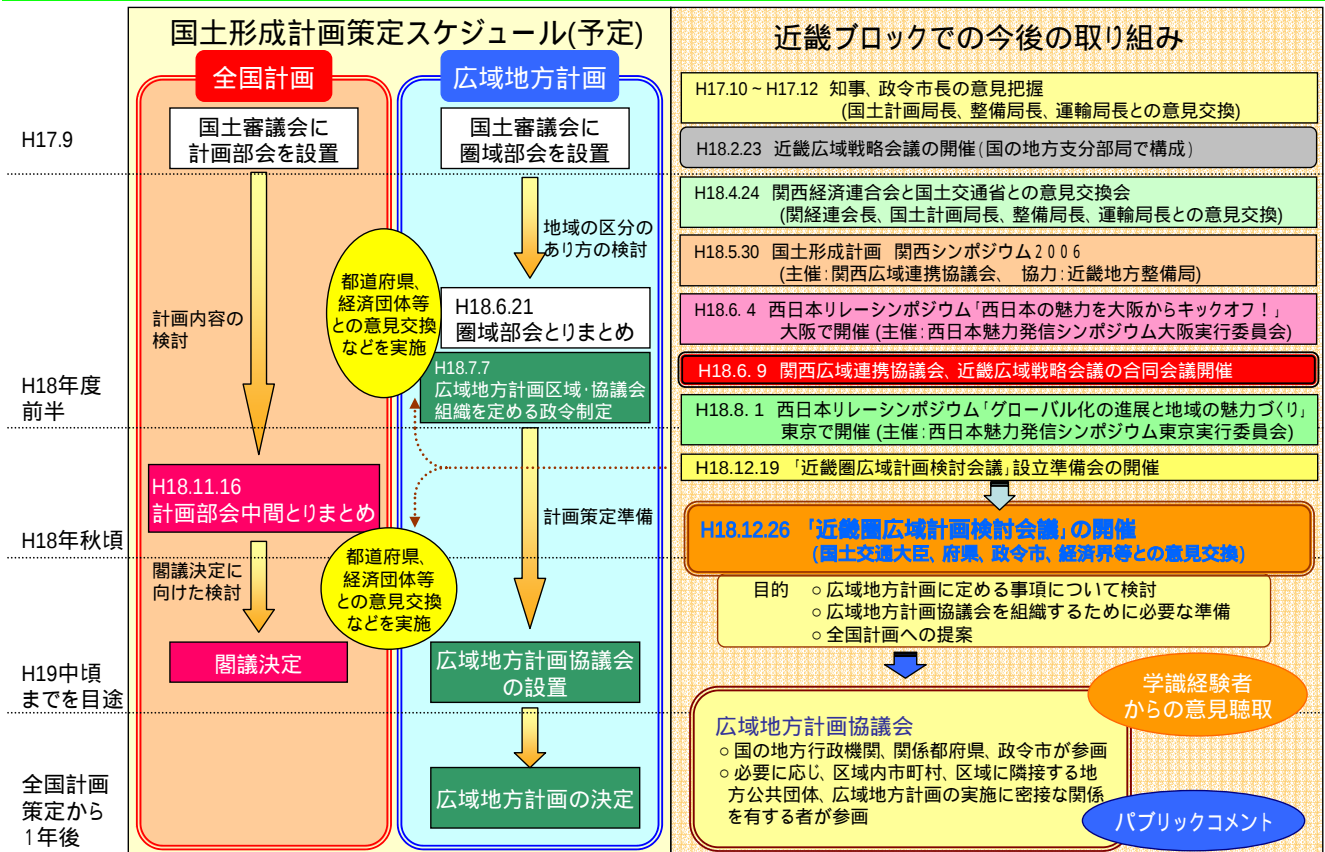
- 圏域は、五全総の分割とし8圏域を設定
- **近畿圏は、滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の区域を一体とした区域**
- 近畿圏6府県は、人口2,000万人強、GDP79兆円

広域地方計画協議会の組織

- 府県及び指定都市
- 管区警察局
- 総合通信局
- 財務局
- 地方厚生局
- 地方農政局
- 森林管理局
- 経済産業局
- 地方整備局
- 地方運輸局
- 管区海上保安本部
- 地方環境事務所
- + 隣接する地方公共団体
- + その他密接な関係を有する者



国土形成計画策定に向けた取り組み



関西広域連携協議会、近畿広域戦略会議の合同会議開催

日時 平成18年6月9日(金)
場所 帝国ホテル大阪

関西の2府7県4政令市と経済団体で構成する関西広域連携協議会と、国の出先機関で構成する近畿広域戦略会議は6月9日、帝国ホテル大阪で合同会議を開き、2007年度の策定を目指す国の国土形成計画について意見交換した。

初めに国土交通省の辻原俊博官房審議官がこれまでの審議状況を、藤本整備局長が近畿での課題、今後のスケジュールを説明。自治体側等からは「経済成長の終わった日本では10～15年の計画は短過ぎないか」(奈良県)、「日本海側の位置付けが不十分」(兵庫県)などの意見が出された。計画の圏域設定をめぐっては「東京一極集中に対抗するためには、関西と中部の連携も必要」(三重県)、「インフラの整備では福井、三重、徳島も含めた広域での調整が必要」(関西経済連合会)などの具体的な案も提示された。

今後、7月の国の圏域決定を受け、国土形成計画のうち広域地方計画の素案を検討する「近畿地方計画懇談会」(仮称)を設置する方針。



新宮代表理事挨拶



辻原審議官挨拶



藤本近畿地方整備局長挨拶

関西広域連携協議会

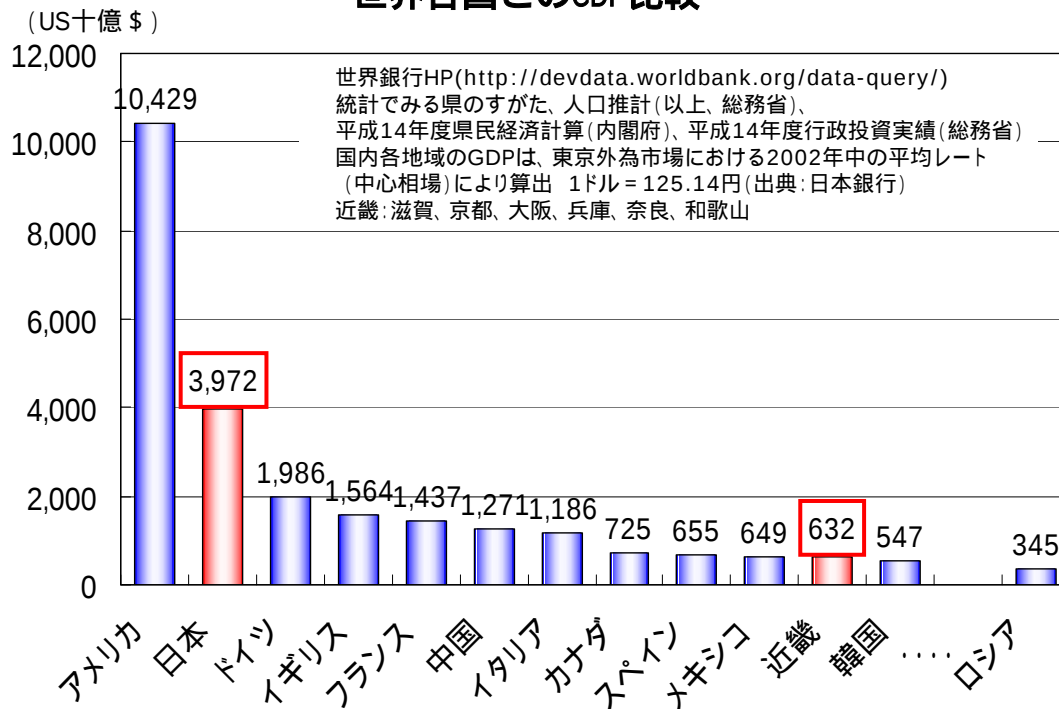
関西広域連携協議会代表理事	新宮 康男
福井県副知事	山本 雅俊
三重県副知事	丸山 浩司
滋賀県政策調整部長	近藤 月彦
京都府副知事	猿渡 知之彦
大阪府副知事	梶本 徳彦
兵庫県副知事	齋藤 富雄
奈良県副知事	柿本 善也
和歌山県副知事	小佐田 昌計
徳島県理事	真木 和茂
京都市副市長	上原 任
大阪市助役	井越 将之
堺市助役	加藤 敏夫
神戸市助役	矢田 立郎
関西経済連合会常務理事・事務局長	青柳 明雄
関西経済同友会事務局長	斉藤 行巨
関西経営者協会専務理事	山本 憲治
神戸商工会議所専務理事	中西 均

近畿広域戦略会議

総務省近畿総合通信局長	大寺 廣幸
財務省近畿財務局長	森本 学
農林水産省近畿農政局長	進藤 眞理
農林水産省林野庁近畿中国森林管理局長	船木 博昭
経済産業省近畿経済産業局長	福水 健文
国土交通省近畿地方整備局長	藤本 貴也
国土交通省近畿運輸局次長	福代 倫男
国土交通省神戸運輸監理部長	石田 育男
国土交通省大阪航空局次長	小森 逸雄
国土交通省気象庁大阪管区気象台長	小佐野 慎悟
国土交通省海上保安庁第5管区海上保安本部長	齋藤 芳夫
国土交通省海上保安庁第8管区海上保安本部総務部長	福井 守也
国土交通省大臣官房審議官 辻原 俊博	

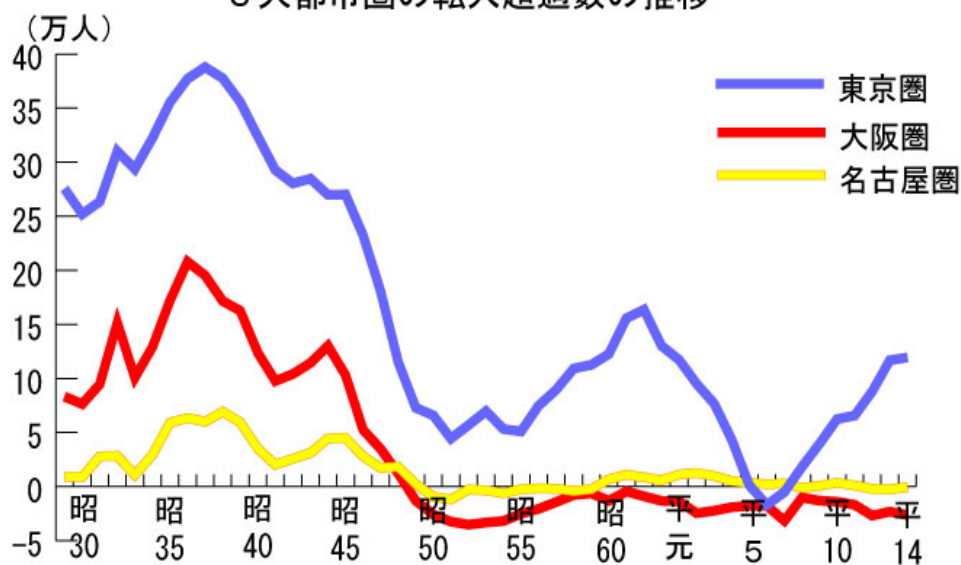
カナダに匹敵する経済規模

G 8 (主要国首脳会議) 構成国であるカナダに匹敵する経済規模を有する近畿 ～ 世界各国とのGDP比較 ～



依然続く東京一極集中

3大都市圏の転入超過数の推移



資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※各圏に含まれる地域は次のとおり。

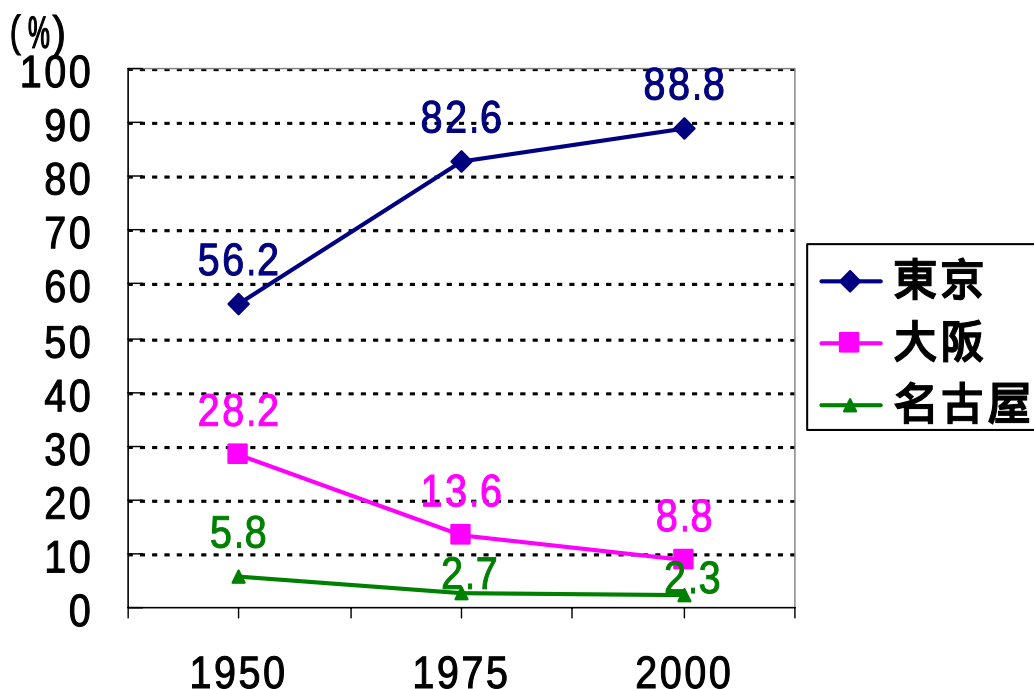
東京圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

大阪圏: 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県

名古屋圏: 愛知県、岐阜県、三重県

金融機能の東京への集中

証券取引所別株式売買高シェアの推移



出典：東京証券取引所「証券統計年報」

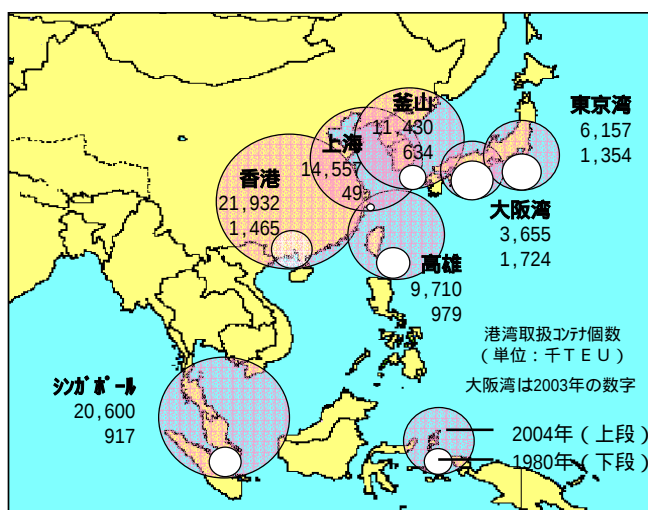
低下する国際競争力(港湾)

【我が国の主要港の相対的地位の低下】

1980年			2004年 (単位:千TEU)		
順位	港名	取扱量	順位	港名	取扱量
1	ニューヨーク/ニュージャージー	1,947	1(1)	香港	21,932
2	ロッテルダム	1,901	2(2)	シンガポール	20,600
3	香港	1,465	3(3)	上海	14,557
4	神戸	1,456	4(4)	深圳	13,650
5	高雄	979	5(5)	釜山	11,430
6	シンガポール	917	6(6)	高雄	9,710
7	サンファン	852	7(8)	ロッテルダム	8,300
8	ロングビーチ	825	8(7)	ロサンゼルス	7,321
9	ハンブルク	783	9(9)	ハンブルク	7,003
10	オークランド	782	10(11)	ドバイ	6,429
12	横浜	722			
16	釜山	634			
18	東京	632	20(17)	東京	3,580
			29(27)	横浜	2,577
			31	名古屋	2,074
			32	神戸	2,046
39	大阪	254			
			47	大阪	1,610
46	名古屋	206			

注) 31位以下の港は、具体的な順位は不明
()内は2003年の順位

【アジア主要港のコンテナ取扱量】



出典：CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEARBOOK (1980年及び2005年)
March 2005 Containersation International

出典：CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEARBOOK (1980年及び2005年)

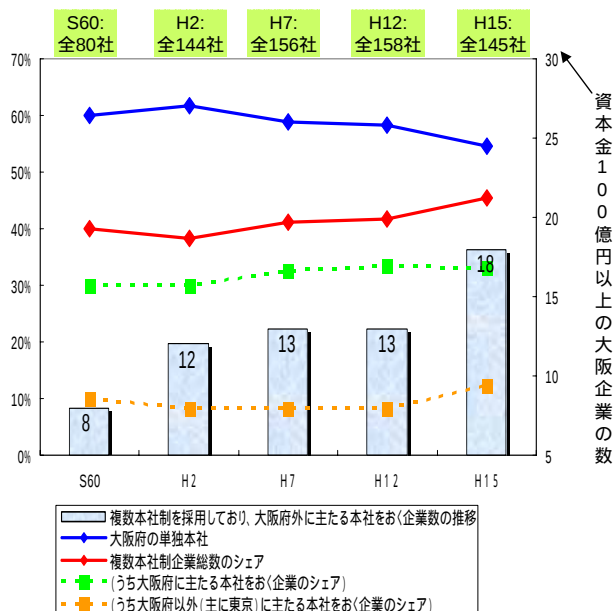
March 2005 Containersation International

注) 名古屋港、神戸港、大阪港のコンテナ取扱量は、2003年の数字

長期的な経済的地位の低下(本社機能の流出)

大阪府の本社機能の東京への流出が激しい

大阪府における企業のうち、類型別総数のシェアの推移と、複数本社制採用しているうち大阪府外(主に東京)に主たる本社を置く企業数の推移(資本金100億円以上企業、昭和60年～平成15年)



昭和60年以降に複数本社制を採用もしくは本社を東京に移転した主な企業

単独本社から複数本社制(大阪、京都、兵庫が主)を採用した企業

(大阪) 住友特殊金属、松下電工、昭和アルミニウム、レンゴー、三洋電機、ニッセイ同和損害保険、日本生命保険、UFJホールディングス、大同生命保険

(京都) オムロン

(兵庫) 神戸製鋼所、川崎重工業、田崎真珠 等

単独本社、複数本社制(大阪、京都、兵庫が主)から複数本社制(東京を主)に変更した企業

(大阪) 日本板硝子、大林組、住友化学工業、丸紅、ニチメン、TIS

(兵庫) クラヤ三星堂、川崎汽船 等

単独本社(大阪)、複数本社制から単独本社(東京)に変更した企業

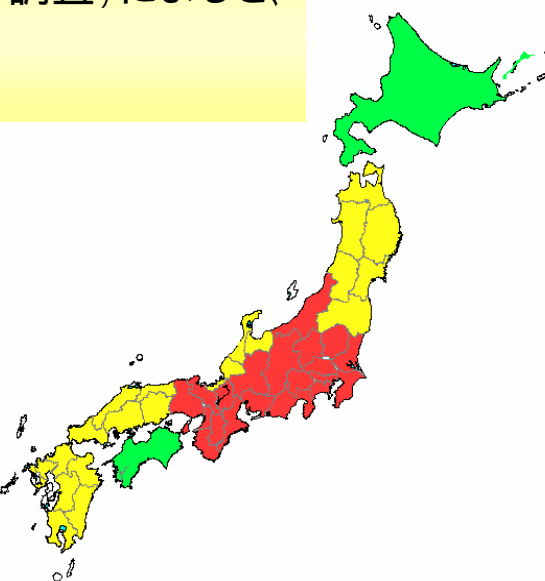
(大阪) コスモ石油、和光証券、カネボウ、兼松、住友商事、三井住友ファイナンスグループ、ニチモ、オートバックスセブン

(兵庫) コナミ 等

回復する近畿の経済

日本銀行「地域経済報告」(2006年10月調査)によると、近畿地域の金融経済概況は、**「拡大を続けている」**と判断されている。

関東甲信越	緩やかに拡大している
東海	拡大している
近畿	拡大を続けている
東北	緩やかな回復を続けている
北陸	着実に回復している
中国	全体として回復を続けている
九州・沖縄	回復を続けている
北海道	緩やかに持ち直している
四国	緩やかながら持ち直しの動きが続いている



近畿地域の金融経済概況：拡大を続けている

- ・個人消費：全体として緩やかに増加している
- ・設備投資：大幅に増加している
- ・生産：増加している
- ・雇用・所得：雇用情勢は、改善している。雇用者所得は、緩やかに増加している。

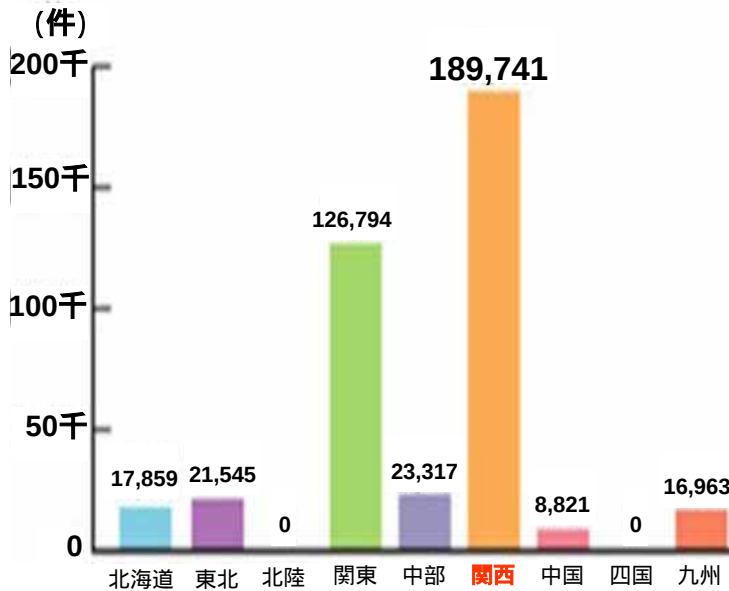
優れた学術・技術の蓄積

学術研究
論文の被引用数は近畿圏がトップ

中小企業の技術力
独自技術をもつ「オンリーワン企業」が集積

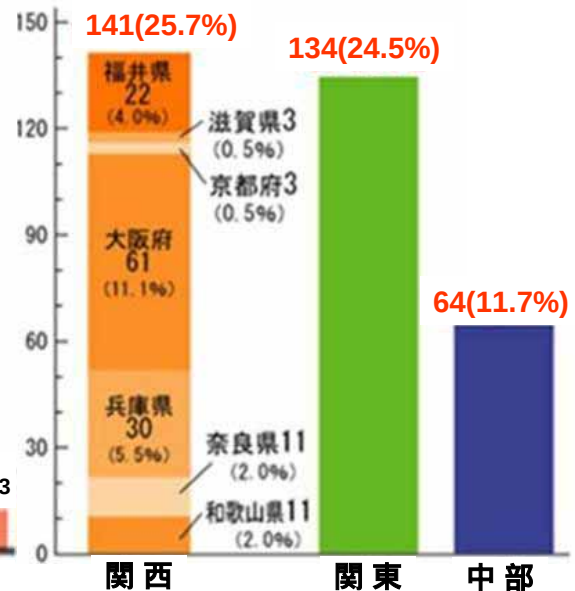
■ 大学における論文の被引用数（理工系分野の総合）

■ オンリーワン企業数



(注) 上位11位の大学を対象

資料: (財) 関西社会経済研究所

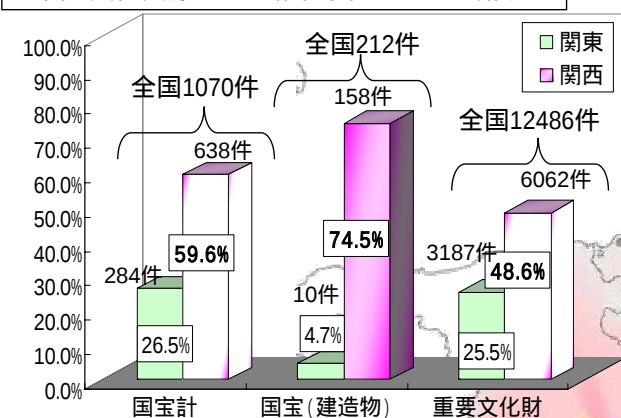


(注) 企業の規模は、資本金20億円未満または売上高500億円未満を対象

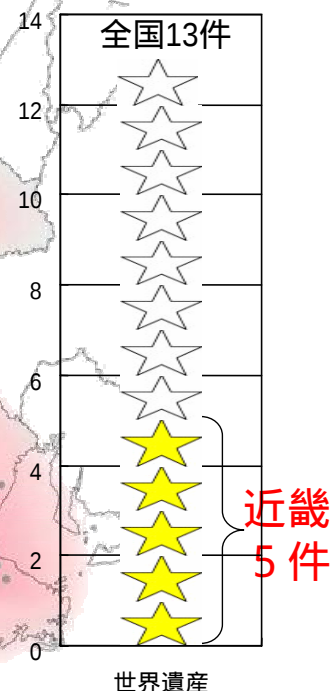
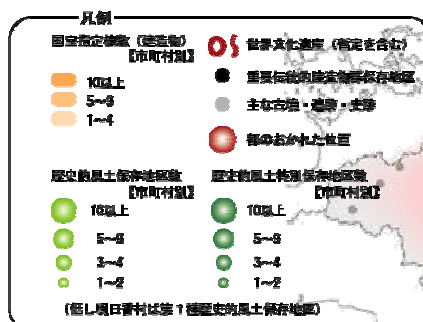
資料: 東洋経済新聞社「産業創出の地域構想」(1999年6月)を基に作成

厚み・深みのある歴史・文化資産の蓄積

豊富な文化資源・・・近畿圏の国宝のシェア5割以上



H17.11.1現在
文化庁HPから作成



ユネスコ世界遺産登録件数
国内12件中近畿で5件、西日本で9件

資料: 「近畿国定公園マップ 建造物版」 国土交通省
文化庁WEBサイト
国土交通省WEBサイト ほか

近畿圏における論点例

国際競争力の強化・アジアとのさらなる連携

近畿の特色を活かした産業振興

安全・安心の確保

環境の保全、再生及び循環型社会の構築

個性的で魅力的な地域の形成

近畿らしい風格ある景観、歴史・文化の保全・創出・活用

首都機能のバックアップ

論点 国際競争力の強化・アジアとのさらなる連携(例示)

アジア地域との結びつきが強い近畿

近畿圏の主な貿易相手国は、輸出入ともに中国が第1位。米国を除くと、アジア地域が多くを占める。また大阪府の外資系企業の地域別割合は全国と比較してアジア地域からの進出が多く、ビジネス面でもアジア地域との結びつきが強い。

(1)近畿圏における主な輸出入相手国(2004年) (単位:百万円) 資料:大阪税関「貿易統計」

輸 出		輸 入	
国・地域名	輸出額 (占有率)	国・地域名	輸入額 (占有率)
中国	2,287,504 (18.0%)	中国	2,982,699 (32.0%)
米国	2,081,455 (17.3%)	米国	902,417 (9.7%)
台湾	1,151,042 (9.1%)	インドネシア	416,658 (4.5%)
香港	1,100,427 (8.7%)	韓国	413,707 (4.4%)
韓国	1,071,159 (8.4%)	台湾	396,646 (4.3%)

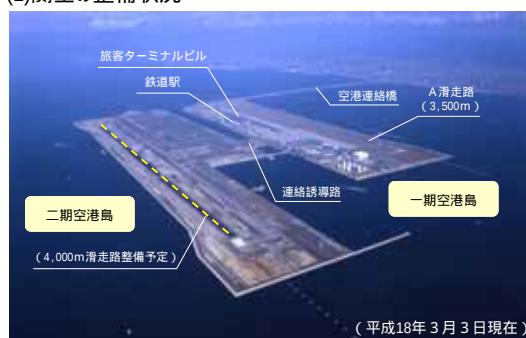
(2)外資系企業の国籍別割合(2005年)

大阪府(162社)		全国(3,514社)	
国	比率	国	比率
アジア	23.5%	アジア	9.8%
欧州	45.7%	欧州	41.7%
北米	30.2%	北米	46.6%
その他	0.6%	その他	1.8%

資料:東洋経済「外資系企業総覧2005」

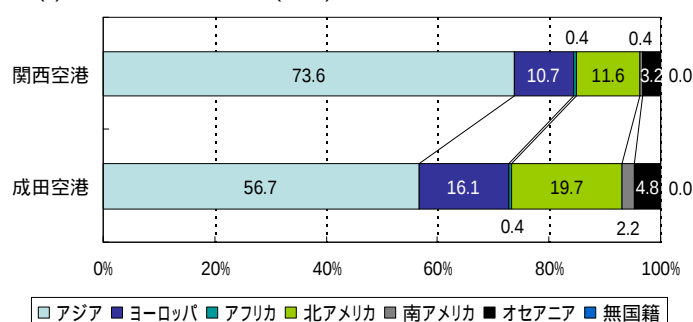
関空は成田と比べ、アジア地域からの出入国者数の比率が高く、約74%を占める。

(1)関空の整備状況



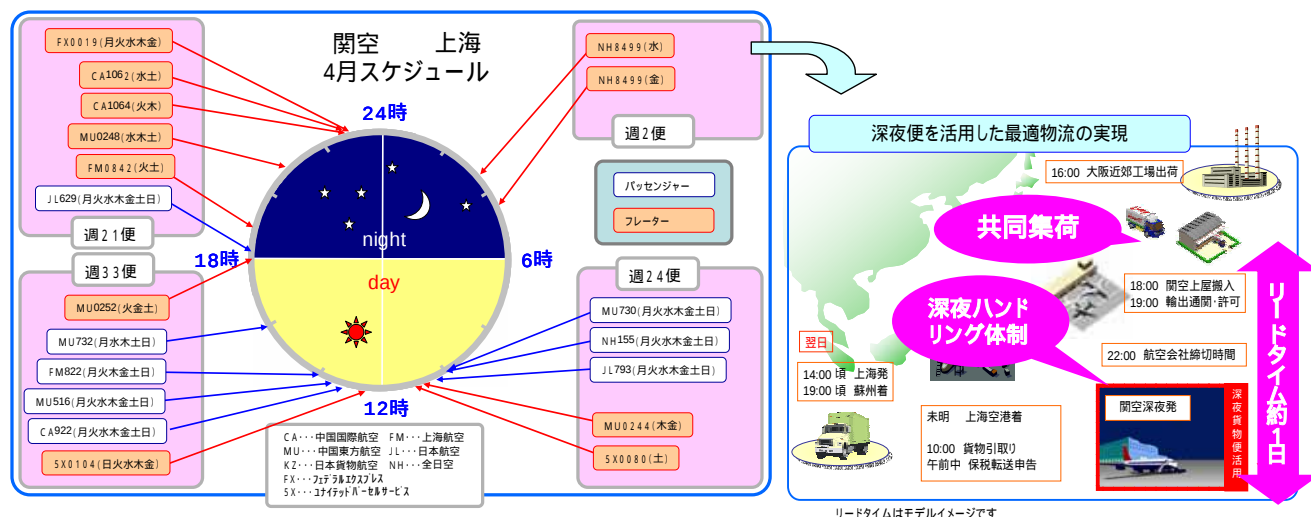
・二期事業の推進(2007年に2本目の滑走路を限定供用)

(2)関西国際空港と新東京(成田)国際空港出入国者の国籍別比率



資料:法務省「第44出入国管理統計年報 平成17年度版」

「アジア翌日配達圏」の確立(深夜貨物便の活用による航空輸送体制の強化)



航空輸送体制の強化

- ・関西国際物流モデル事業「深夜貨物便の誘致」
- ・日中航空交渉「貨物便枠2倍増」

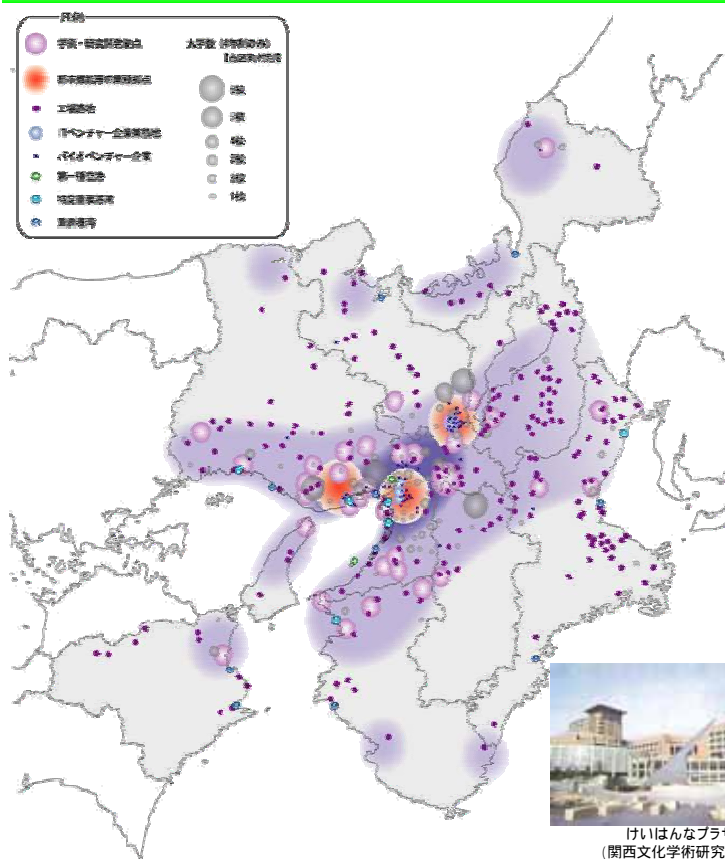
従来

深夜貨物便(関空→上海) 2便/週

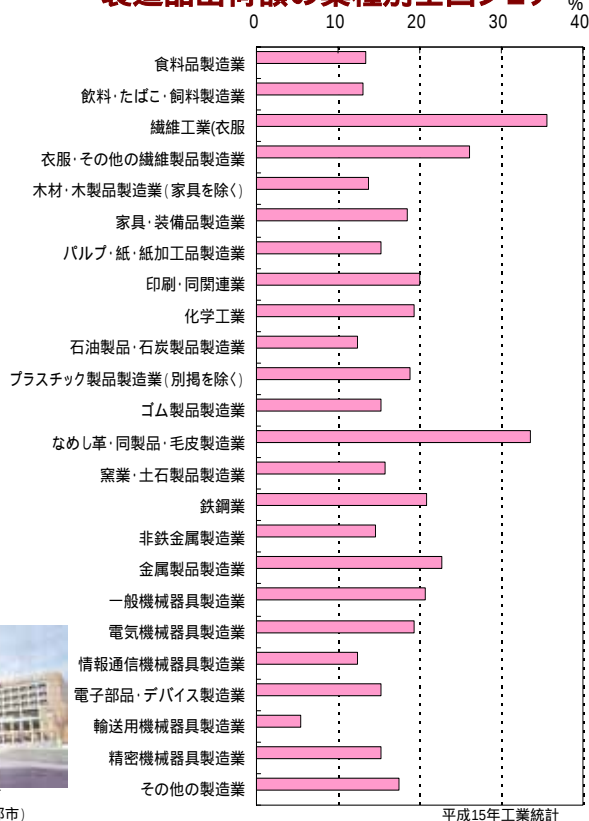
今後

深夜貨物便(関空→上海) 9便/週(デیلی化)

幅広い産業の集積



製造品出荷額の業種別全国シェア



近畿圏で懸念される自然災害や重大事故

自然災害

内陸型地震



阪神淡路大震災

地震

海溝型地震



昭和の東南海地震

土砂災害



R168地滑り

風水害

集中豪雨



福井豪雨(足羽川)

台風



H16台風23号(円山川)

雪害



H18豪雪

重大事故の懸念

交通事故



交通事故

鉄道事故



福知山線脱線事故

海上災害



ナホトカ号重油流出事故

航空機事故



民間機墜落(大和川)

原子力発電所



原子力発電所

■近畿における具体的懸念

○自然災害

- ・南海・東南海地震の今後30年の発生確率は、50～60%
- ・いつどこで起こるか分からない内陸型地震
- ・近年頻発する集中豪雨
- ・近畿地方は、標準的な台風の通過コース
- ・近畿北部域は、多雪地帯

○重大事故の懸念

- ・密集する鉄道網と過密ダイヤ
- ・海上災害では、船舶の油や危険物の大量流出
- ・原子力発電所事故による放射能汚染 等

環境の時代をリードし、身近な自然と共生した美しい地域づくり

地球温暖化防止京都会議（COP3）や世界水フォーラム等の国際会議開催の実績を活かし、環境分野で世界をリードする地域を目指すとともに、地域レベルでの環境意識の高まりを踏まえ、身近な自然と共生した持続可能で美しい地域づくりを進める必要があります。

自然と市街地が共生する近畿



気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3京都会議）

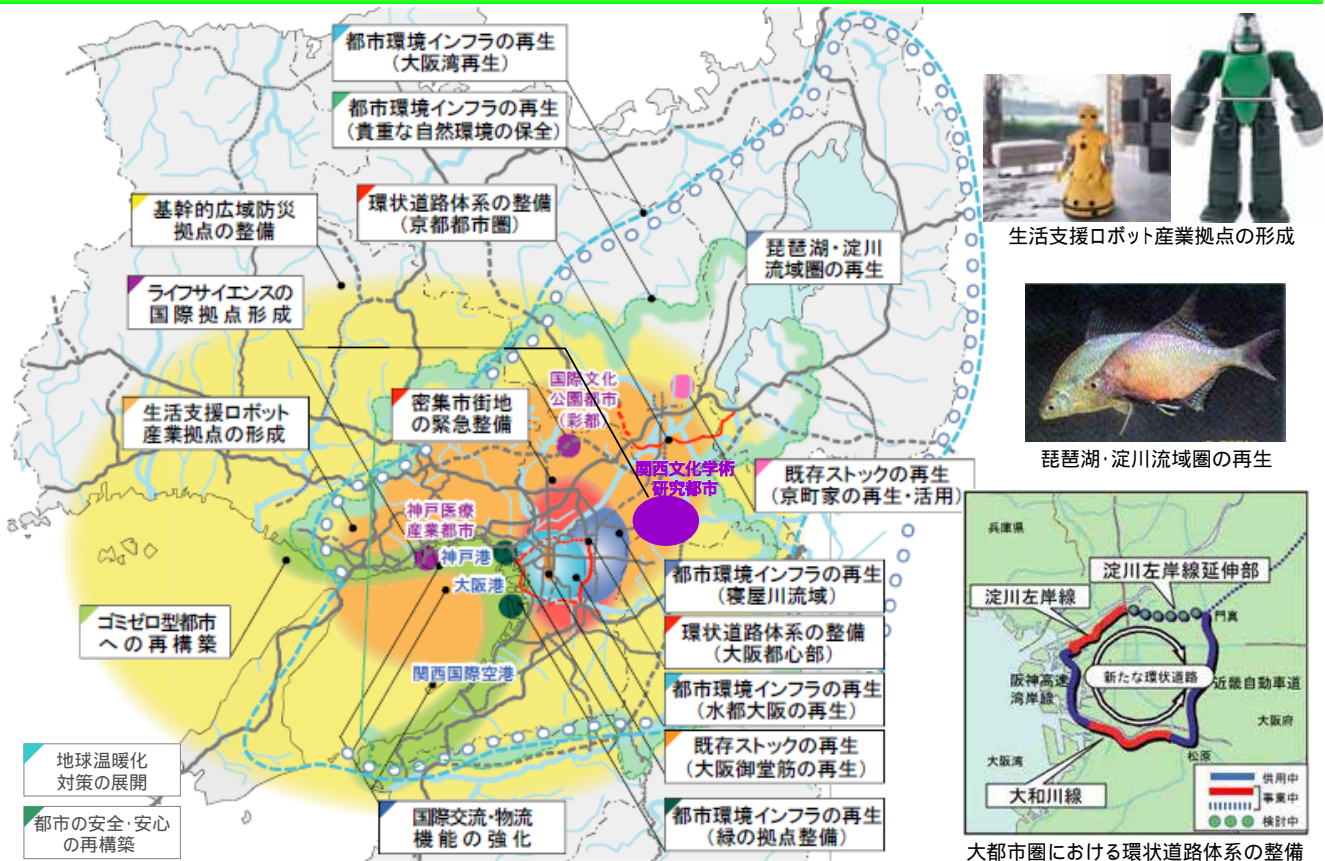
【京都議定書】

1997年12月11日議決

(ポイント)

- 先進国の温室効果ガス排出量について、法的拘束力のある数値目標を各国毎に設定。
- 国際的に協調して、目標を達成するための仕組みを導入（排出量取引、クリーン開発メカニズム、共同実施など）
- 途上国に対しては、数値目標などの新たな義務は導入せず。
- 数値目標
対象ガス：二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFC、PFC、SF6
吸収源：森林等の吸収源による温室効果ガス吸収量を算入
基準年：1990年(HFC、PFC、SF6は、1995年としてもよい)
目標期間：**2008年から2012年**
目標：各国毎の目標
・**日本 6%**
・先進国全体で少なくとも5%削減を目指す。

都市再生プロジェクト



都市と農山漁村の交流

＜都市住民の「ゆとり」「やすらぎ」へのニーズ＞

＜農山漁村地域の魅力の再発見と活用＞



自然に囲まれた暮らし



農業体験学習



自然とのふれあい



囲炉裏を囲んで郷土食



伝統的文化とのふれあい

歴史街道プロジェクト



歴史街道とは

悠久の歴史の舞台を訪ねながら、日本文化の魅力を楽しみ体感できる新しいルート。
関西を舞台に、歴史文化資源を活用した空間づくりや環境整備をすすめ、未来にわたって、人々に愛され親しまれる日本文化の発信基地づくりをめざす。



首都機能代替(バックアップ)エリア構想

- 大阪府・京都府・兵庫県3府県による中間とりまとめの概要 -

○東京の災害リスクは世界一



○バックアップの必要性

首都圏にあらゆる機能が集中

首都圏が大規模な災害等で大きな被害を受けたら各種中枢機能が麻痺状態に

いかなる事態に対しても、首都中枢機能が継続できるよう万全の措置を講じることが**国家の危機管理**として急務

○首都圏以外でのバックアップが必要

首都中枢機能が壊滅した場合

→ 首都圏以外のバックアップエリアにおいて首都中枢機能全般を代替。首都圏は復旧・復興に専念

首都中枢機能が部分的に機能不能となった場合

→ 首都圏と首都圏以外のバックアップエリアにおいて機能分担して首都中枢機能を発揮

○首都被災時に関西が果たしえる役割の例

金融中枢機能

日銀は日銀ネットや本部機能を関西で代替。金融中枢機能は既に関西でバックアップしている。

情報中枢としての機能

NHK大阪は首都圏の地上波放送が不能になった場合、全国放送を配信。全国紙も関西がバックアップを担う。

物流中枢機能

複数空港や大規模港湾、高速道路網等が充実している。

復旧・復興の支援拠点機能

職員派遣支援や災害情報の発信、復旧・復興のノウハウ等を提供。

外交窓口機能

G7をはじめ、近隣アジア諸国や他の主要国の総領事館等が集積している。

○関西こそが首都機能をバックアップ

関西は我が国第2の中枢機能を有する地域

- 首都圏と同時被災しない距離
- 首都圏に次ぐ経済規模。西日本の中心
- 都市インフラが充実
- 官公庁の地方機関や企業の本社等が立地

→ 少ない投資で最も効果的に首都機能をバックアップ(既存施設の活用)